

F2-6

官民連携まちなか再生推進事業におけるエリアプラットフォーム構築の傾向
Trends in the construction of area platforms in public-private partnership projects to promote urban revitalization

○小野寺瑞穂¹, 一之瀬大雅², 泉山墨威³
Mizuho Onodera¹, Taiga Ichinose², Rui Izumiyama³

Recently, we have seen organizations building "area platforms" and promoting their activities. The purpose of this study was to clarify trends related to the current status of area platform construction. The results revealed that many organizations have established or are working toward establishing area platforms and are gradually achieving results. On the other hand, it became clear that there are many issues and concerns, including the organizational structure of area platforms.

1. 序論

1-1. 研究の背景及び目的

近年、公民連携まちづくりを行う中で、自治体をはじめ、まちづくり会社や商店街・商工会議所など多様な人材が集まる「エリアプラットフォーム（以下、エリプラ）」⁽¹⁾を構築し、活動を進める団体が見られる¹⁾。2020年、国土交通省により創設された「官民連携まちなか再生推進事業（以下、官民まちなか）」においても、エリプラの構築に対する支援があり²⁾、2020年度からの3年間で計99団体（重複分は除く）が採択されている。

しかし、エリプラ構築における状況把握がなされておらず、加えてエリプラ構築を目指す団体が模索している現状にある⁽²⁾。

本研究の目的は、官民まちなかにおいて、「市区町村」として採択された団体を対象とし⁽³⁾、エリプラ構築状況の傾向について明らかにする。

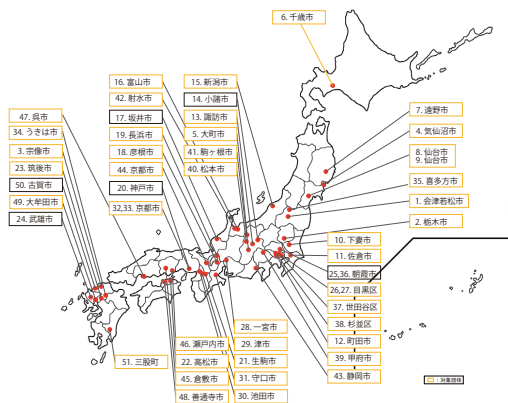


Figure 1. 官民連携まちなか再生推進事業の採択団体（市区町村採択のみ）

1-2. 研究対象及び研究方法

エリプラの構築状況、成果及び課題を把握するため、2020年度から2022年度の3年間で、官民まちなかに「市区町村」として採択された51団体に対し、アンケート調査を実施した（Figure1, Table1）。その結果をもとにエリプラ構築状況について分析する。また、エリプラによる成果とエリプラに関する悩み及び課題を KJ

法によりラベル化して分析を行った。本研究の対象は、アンケートの回答を得られた43団体を対象とする⁽²⁾。

Table 1. エリアプラットフォーム構築に関するアンケート

調査目的	エリプラの現状を把握するため
調査対象	官民連携まちなか再生推進法人において、「市区町村」として採択された51団体
回答団体数	43団体（回答率：84%）
期間	2022年8月23日～2022年9月19日

2. エリプラの現状

2-1. エリプラ構築状況について

「エリプラを構築したか」という問いに対して、「構築済」は15団体（35%）、「未構築（構築に向けて動いている）」は26団体（60%）、「未構築（構築に向けて動いていない）」は2団体（5%）であった（Figure 2）。「構築済」及び「構築に向けて動いている」団体が41団体（95%）を占めることから、官民まちなかを活用したエリアプラットフォームの構築が進行中であると考えられる。

2-2. 設立年度及び設立目標年度について

「エリプラ構築済の団体の設立はいつか」という問いに対して、「2020年度」は2団体、「2021年度」は6団体、「2022年度」は4団体、「未回答」は3団体であった（Figure 3）。

また、「エリプラ未構築団体の設立目標年度はいつか」という問いに対して、「今年度（2022年度）」は16団体、「次年度（2023年度）」は2団体、「2024年度以降」は2団体、「未定」は1団体、「未回答」は7団体であった（Figure 3）。

官民まちなかの採択団体の状況（Figure 4）より、各団体が官民まちなかの事業を通して、エリプラの構築を最優先して目指す傾向にあると考えられる。

2-3. エリプラ構築による成果

エリプラ構築に関して、現段階での成果を聞いたところ、人材をはじめとしたエリプラ構築時に関する回答が多く挙げられた（Table 2）。そのほか、場や意識

1：日大理工・学部・建築 2：日大理工・院（前）・建築 3：日大理工・教員・建築

づくりに関する回答も挙げられたことから、エリプラが、多様な人材が集まり共通認識を一つにする役割を担っていることが確認できた。

2-4. エリプラに関する課題

エリプラ構築等に関して、現段階の悩み及び課題を聞いたところ、エリプラの運営に関する回答が多く挙げられた (Table 3)。特に関係者間での意見や認識等の集約化に関する回答が多く、多様な人材が集まるからこそ集約化が難しい現状にあると考えられる。また、人材に関する回答も挙げられたことから、エリプラの組織形態について整理する必要があると考えられる。



Figure 2. エリアプラットフォームの構築状況 (n=43)

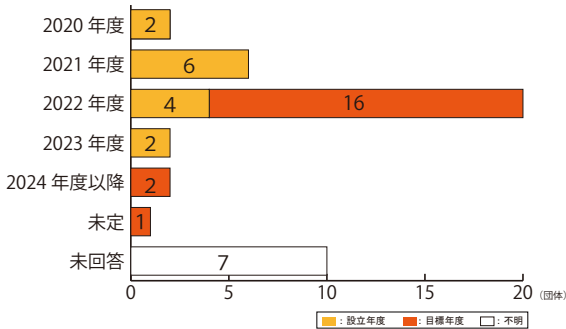


Figure 3. エリプラの設立年度及び目標年度 (n=43)

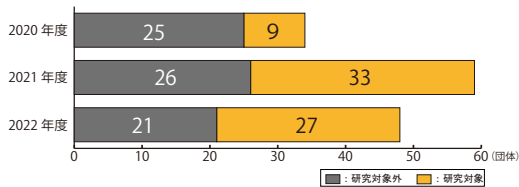


Figure 4. 官民連携まちなか再生推進事業の採択団体 (重複あり)

Table 2. エリアプラットフォームによる現段階での成果

大項目	中項目	小項目	ラベル	
エリプラ構築前	構築・仕組み		・エリアプラットフォームの構築の検討	
			・エリアプラットフォームの仕組みの検討	
			・エリアプラットフォームの構築に向け、業務委託を発注	
エリプラ構築時	人材	準備	・エリアプラットフォーム立ち上げに向け、候補となる団体等を検討 ・プラットフォームの構成員として見込んでいる人・団体に事業の説明 ・エリアプラットフォーム構築に向け各団体からの情報収集	
		エリアプラットフォームの前段階組織	・次の世代を中心とした協議体の構築 ・エリアプラットフォームの基盤となる会議体の設立 ・エリアプラットフォームの準備会の実施	
		多様な資源	・さまざまなステークホルダーが参画 ・人的資源の存在 ・知り合いやつながりの増加	
	場	学び	・勉強会の実施 ・有識者を講師としたシンポジウム	
		会議	・毎月の検討会議 ・承諾を得て、期待感やわくわくを持った設立会議の開催 ・会議でプロジェクトの提案をし、メンバー同士で育てる	
	意識づくり		・地域住民や地域事業者の意識醸成 ・多様なまちづくり団体の組織づくり	
	エリプラ構築後	未来ビジョン策定		・未来ビジョン策定委員会によるビジョン策定段階 ・未来ビジョンに位置付ける公民連携事業の検討 ・未来ビジョン策定に向けた検討
			社会実験調査	・未来ビジョンに向け、社会実験を実施 ・社会実験の開催 ・公共空間の現状及び活用条件の調査

Table 3. エリアプラットフォームに関する悩み及び課題

大項目	中項目	小項目	ラベル
人材	メンバー構成	メンバー	・メンバー選定 ・メンバーのある組織形態の構築 ・コミュニティの形成 ・エリプラのメンバー更新
		中心人物	・中心人物の発掘 ・ステークホルダーの確実性
運営	不足		・運営担い手の不足 ・プレイヤーの不足 ・キーパーソンの不在
		合意形成	・合意形成に時間がかかる ・地域的な合意形成 ・方向性の合意形成
	意見や認識等の集約化	意識づくり	・共同意識の定着 ・関係者との目録合わせ ・意識の希薄 ・意識醸成 ・関係者のまちづくりへの意識醸成 ・関係者の理解や協力 ・プレイヤー間の価値観の共有 ・モチベーションの上げ方
		調整	・いかに期待感、わくわく感を保ち続けながら活動できるか ・関係者の意見が合わない ・関係者との調整 ・関係者間の認識の調整 ・関係者との意見調整 ・関係団体との連携、調整 ・民間同士の連携方法 ・住民意見の吸上げ ・権利者の理解を得ること
		全体	・組織としての運営方法 ・特長的な運営方法 ・自走できる仕組みづくり
	資金		・事業資金の確保 ・どの程度まで予算化できるか ・資金調達方法 ・マネタイズについて ・収益方法、資産の獲得
		行政の役割	・行政としての関わり方 ・未来ビジョンの行政内における位置づけ
	その他		・情報発信、共有の効果的な手法 ・拠点の確保 ・議題内容
		その他	・民間の実事業の推進の不足 ・エリプラ構築の必要性の説明 (浸透していないから) ・エリプラの役割の整理

3. まとめ

エリプラの構築状況の傾向は、徐々にエリプラが構築されており、勉強会や会議といった場として活用されるなどの成果が見られる一方で、人材及び運営に関する課題が多く、手探り状態で進められる現状にあることである。

参考文献

- 国土交通省, まちづくりの可能性を広げるエリアプラットフォーム, <https://www.mlit.go.jp/toshi/pdf/pamphlet/areaplatform.pdf>, (最終閲覧日, 2022年7月30日)
- 国土交通省, 「官民連携まちなか再生推進事業」について, <http://www.mlit.go.jp/toshi/common/010000010.pdf>, (最終閲覧日, 2022年7月29日)

補注

- エリアプラットフォームとは、参考文献1)では、「行政をはじめ、まちづくりの担い手であるまちづくり会社・団体、まちづくりや地域課題解決に関心がある企業、自治会・町内会・商工会議所、住民・地権者・就業者などが集まって、まちの将来像を議論・描き、その実現に向けた取組 (=まちづくり) について協議・調整を行うための場」と定義されている。
- 2022年9月9日に行われた「エリアプラットフォーム実務者交流会～公民連携のナレッジ・シェア～」において、全国のエリアプラットフォーム団体が体制構築などをお互いにシェアした。
- 官民連携まちなか再生推進事業に採択されるのは、エリアプラットフォームと市区町村である。「エリアプラットフォーム構築」及び「未来ビジョン策定」における準備段階においてのみ、市区町村を補助対象とすることができるとされている。本研究ではエリアプラットフォームの構築状況として「市区町村」として採択された団体を対象としている。